

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東証二部 福証  
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉田 省三  
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事部長 (氏名)増田 秀雄 TEL (092)415-5500  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,120	1.7	960	△20.6	914	△22.0	616	△12.1
19年3月期	12,904	4.3	1,210	8.9	1,172	20.3	701	30.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	24	71	24	66	6.3	4.7	7.3
19年3月期	27	84	—	—	7.3	5.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 69百万円 19年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	18,979		9,861		51.9	397	94
19年3月期	20,218		9,815		48.5	392	52

(参考) 自己資本 20年3月期 9,848百万円 19年3月期 9,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	968	△606	△389	1,876
19年3月期	841	△536	△66	1,919

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 3 00	円 4 00	円 7 00	百万円 175	% 25.1	% 1.8
20年3月期	円 3 50	円 3 50	円 7 00	百万円 174	% 28.3	% 1.8
21年3月期(予想)	円 3 00	円 4 00	円 7 00	—	% 32.7	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,400	△1.6	410	△18.5	425	△20.3	250	△35.9	10	10
通期	13,300	1.4	870	△9.5	900	△1.5	530	△14.1	21	19

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 27,777,600株 19年3月期 27,777,600株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,029,954株 19年3月期 2,770,952株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,422	0.5	814	△27.7	733	△31.7	428	△28.4
19年3月期	12,363	4.2	1,127	7.6	1,074	16.4	598	35.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17	18	17	15
19年3月期	23	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,863		8,852		49.5	357	16	
19年3月期	19,353		9,039		46.7	361	48	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,838百万円 19年3月期 9,039百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,000	△2.7	360	△18.9	350	△22.3	200	△25.5	8	08
通期	12,500	0.6	780	△4.2	750	2.3	435	1.6	17	58

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移し、企業収益は高水準を維持しながらも、エネルギー・原材料価格の高騰や期後半からの急速な円高による輸出採算の悪化、また米国のサブプライムローンの影響による米国経済の減速等により景気は調整局面の様相を見せながら推移いたしました。

当社グループの関連する業界につきましては、電子部品、デバイス産業が在庫調整の影響等により若干弱含みな部分はありませんでしたが、設備投資は緩やかな増加基調が続き、機械受注も高水準を維持する等、全体的には好調さを維持しながら推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、電気関連製品および電子関連製品が在庫調整や市場再編の影響を受け減少しましたが、機械関連製品や産業用機器は堅調な需要に支えられ、好調に推移しました。この結果、売上高は前年比1.7%増の131億2千万円となりました。

一方、損益面では、高止まりの続く原材料価格の高騰や減価償却費の増加等により売上原価率が上昇し、また、円高による為替差損、さらには世界的な株安の影響による退職給付費用の増加等により、経常利益は前年比22.0%減の9億1千4百万円、当期純利益は同12.1%減の6億1千6百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

#### 【粉末冶金事業】

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、電気関連製品では、重電・ブレーカー用の接点製品が好調な設備投資に支えられ増加したものの、放電灯用電極や液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品が得意先の在庫調整等の影響もあり、売上が減少いたしました。

機械関連製品では、NTダイカッターの海外向けの売上が好調で、大きく増加したほか、切削工具も鋼管用の需要増により、好調に推移いたしました。

電子関連製品は、超精密加工品が携帯電話用で低調だったものの、デジタルカメラ用は堅調に推移いたしました。一方、HDD用磁気ヘッド基板は小型化や業界再編の影響により減少いたしました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年比0.8%増の123億1千1百万円となりました。

#### 【産業用機器事業】

産業用機器事業は、半導体関連設備機器の需要が堅調に推移し、売上高は前年比17.1%増の7億1千6百万円となりました。

#### 【その他事業】

その他事業の売上高は賃貸ビルの共益費収入の増加等により前年比23.3%増の9千2百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しとしましては、米国経済の減速傾向や原材料価格の高騰等の懸念要因が強まっており、アジア市場は引き続き堅調に推移するものの、全体として景気は調整色を強めながら弱含みで推移するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、需要の不透明感や為替の影響があるものの、海外対応への体制強化、国内需要の掘り起こしを行い、デジタル家電関連、電気・機械設備製品等のさらなる拡販を進めてまいります。また、原材料高、減価償却費等のコスト増の要因に対しては、生産性の向上、基幹統合システム導入による効率的経営を図り、グループ一体となって業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

次期の見通しは、次の通りであります。

[連結]

売上高	133億円	(当期比 1.4%増)
営業利益	8億7千万円	(当期比 9.5%減)
経常利益	9億円	(当期比 1.5%減)
当期純利益	5億3千万円	(当期比 14.1%減)

[単独]

売上高	125億円	(当期比 0.6%増)
営業利益	7億8千万円	(当期比 4.2%減)
経常利益	7億5千万円	(当期比 2.3%増)
当期純利益	4億3千5百万円	(当期比 1.6%増)

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千8百万円減少し、189億7千9百万円となりました。これは、主に売上債権の流動化により流動資産が減少したこと、及び有形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により9億6千8百万円の資金を獲得し、投資活動により6億6百万円の資金を支出し、財務活動により3億8千9百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して4千3百万円減少し、18億7千6百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億6千8百万円となり、前年同期と比べ1億2千6百万円の収入増となりました。これは、主に前年同期と比べ税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加、及び法人税等の支払による支出増があったものの、売上債権の減少により収入が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6億6百万円となり、前年同期と比べ7千万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得に伴う支出が増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3億8千9百万円となり、前年同期と比べ3億2千2百万円の収入減となりました。これは、主に借入による収入が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	48.3	47.8	48.7	48.5	51.9
時価ベースの自己資本比率	40.7	47.9	59.7	42.8	28.95
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	15.2	6.2	5.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	5.7	13.6	13.7	12.6

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のみなさまへの継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、単体の当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行ってまいります。また資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の利益配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきたく存じます。これにより中間配当金（1株につき3円50銭）を含めると、年間配当金は1株につき7円となります。

また、当社定款の規定に基づき、自己株式を25万株（取得価額の総額59百万円）取得いたしました。次期の配当金は1株当たり年間7円（中間3円、期末4円）を予定しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittan.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成23年3月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、継続的に成長させることで売上高160億円、経常利益16億円、経営資源の効率的活用の改善指標となるROA4.8%以上を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは更なる高収益企業体質への転換を進めるため、平成20年度から向こう3ヵ年における中期経営計画として、「2010中期経営計画」を策定し、コア技術の強化と商品群の選択と集中を推進してまいります。

##### <商品戦略>

当社の粉末冶金事業における商品群について、主力商品群および次期強化商品群についての全社的なプロジェクト活動を展開してまいります。

##### <開発戦略>

新商品の開発についてはお客様（市場）のニーズの変化にスピーディーに対応するため、現有コア技術の強化を優先する方針で戦力の投入をはかり、新規の技術開発を絞り込みます。

##### <海外市場展開>

海外市場展開については、コア商品群の戦略に沿って海外関連会社の位置付けを見直し、展開いたします。市場としての戦略と製造拠点としての戦略を明確化し、技術と販売力を必要に応じて補強し、競争力をより強化してまいります。

##### <レアメタル材料確保>

レアメタル材料、とりわけタングステン、モリブデン系の原材料については中国政府の国策などの影響が大きく、中国合弁展開を継続しながら、絶えず情報入手に努めリスクを最小化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

コア技術の強化と商品群の選択と集中による高収益企業体質への転換を最重要課題ととらえております。この事業方針に基づき、全社で取組んで参りました基幹統合情報システムを強力なツールとして“見える化”を展開し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築していくと同時に、業務の効率化を進め、コアビジネスへの選択と集中を一層促進して参ります。



また、すべてのステークホルダーから信頼される優良企業を目指し、CSR（企業の社会的責任）経営の一環として、コンプライアンス、リスクマネジメント体制等の内部統制システムの充実を図ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はございません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,919		1,876		△ 43
2 受取手形及び売掛金		4,830		3,852		△ 978
3 たな卸資産		2,661		3,125		464
4 繰延税金資産		336		223		△ 112
5 その他		71		444		372
貸倒引当金		△ 1		△ 5		△ 4
流動資産合計		9,817	48.6	9,516	50.1	△ 300
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		9,508		9,555		
減価償却累計額		△ 4,391	5,116	△ 4,707	4,847	△ 268
(2) 機械装置及び運搬具		10,553		10,813		
減価償却累計額		△ 8,934	1,619	△ 9,317	1,496	△ 123
(3) 工具器具及び備品		1,184		1,162		
減価償却累計額		△ 1,018	166	△ 1,023	138	△ 27
(4) 土地			305		305	—
(5) 建設仮勘定			194		200	6
有形固定資産合計		7,402	36.6	6,988	36.8	△ 413
2 無形固定資産		20	0.1	15	0.1	△ 5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,695		2,161		△ 533
(2) その他		361		375		13
貸倒引当金		△ 79		△ 78		1
投資その他の資産合計		2,977	14.7	2,458	13.0	△ 518
固定資産合計		10,400	51.4	9,462	49.9	△ 937
資産合計		20,218	100.0	18,979	100.0	△ 1,238

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	1,336		1,505		168
2	短期借入金	2,719		2,883		163
3	未払法人税等	347		35		△ 312
4	賞与引当金	586		408		△ 177
5	役員賞与引当金	37		27		△ 9
6	その他	823		565		△ 257
	流動負債合計	5,850	28.9	5,425	28.6	△ 425
II 固定負債						
1	長期借入金	2,068		1,765		△ 303
2	長期未払金	188		77		△ 110
3	繰延税金負債	1,028		871		△ 156
4	退職給付引当金	839		565		△ 273
5	その他	428		413		△ 14
	固定負債合計	4,552	22.6	3,692	19.4	△ 859
	負債合計	10,402	51.5	9,117	48.0	△ 1,284
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	2,509	12.4	2,509	13.2	—
2	資本剰余金	2,229	11.0	2,229	11.8	—
3	利益剰余金	4,748	23.5	5,178	27.3	429
4	自己株式	△ 689	△ 3.4	△ 751	△ 4.0	△ 62
	株主資本合計	8,798	43.5	9,165	48.3	366
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	1,055	5.2	672	3.5	△ 383
2	為替換算調整勘定	△ 38	△ 0.2	10	0.1	49
	評価・換算差額等合計	1,017	5.0	683	3.6	△ 334
III 新株予約権						
	純資産合計	9,815	48.5	9,861	52.0	45
	負債純資産合計	20,218	100.0	18,979	100.0	△ 1,238

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			12,904	100.0	13,120	100.0	216	
II 売上原価			9,597	74.4	10,105	77.0	507	
売上総利益			3,306	25.6	3,015	23.0	△ 291	
III 販売費及び一般管理費			2,096	16.2	2,054	15.7	△ 41	
営業利益			1,210	9.4	960	7.3	△ 249	
IV 営業外収益								
1 受取利息		5			6			
2 受取配当金		22			25			
3 不動産賃貸料		117			161			
4 スクラップ売却益		29			34			
5 持分法による投資利益		67			69			
6 雑収入		28	270	2.1	25	323	2.5	53
V 営業外費用								
1 支払利息		63			77			
2 賃貸資産減価償却費		89			90			
3 固定資産廃棄損		23			6			
4 賃貸資産固定資産税		25			26			
5 為替差損		2			92			
6 製品不良損失		—			60			
7 雑支出		104	308	2.4	16	370	2.8	61
経常利益			1,172	9.1	914	7.0	△ 258	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		5	5	0.0	—	—	△ 5	
VII 特別損失								
投資有価証券評価損		—	—	—	3	3	0.1	3
税金等調整前当期純利益			1,177	9.1		910	6.9	△ 267
法人税、住民税 及び事業税		396			95			
法人税等調整額		79	476	3.7	197	293	2.2	△ 182
当期純利益			701	5.4		616	4.7	△ 84

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,282	△ 612	8,408
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 126		△ 126
剰余金の配当			△ 75		△ 75
役員賞与(注)			△ 33		△ 33
当期純利益			701		701
自己株式の取得				△ 76	△ 76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	466	△ 76	389
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,748	△ 689	8,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,118	△ 135	983	9,392
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 126
剰余金の配当				△ 75
役員賞与(注)				△ 33
当期純利益				701
自己株式の取得				△ 76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 63	96	33	33
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 63	96	33	423
平成19年3月31日残高(百万円)	1,055	△ 38	1,017	9,815

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,748	△ 689	8,798
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 187		△ 187
当期純利益			616		616
自己株式の取得				△ 62	△ 62
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	429	△ 62	366
平成20年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	5,178	△ 751	9,165

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,055	△ 38	1,017	—	9,815
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 187
当期純利益					616
自己株式の取得					△ 62
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 383	49	△ 334	13	△ 320
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 383	49	△ 334	13	45
平成20年3月31日残高(百万円)	672	10	683	13	9,861

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,177	910	△ 267
減価償却費		750	837	86
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 23	3	27
賞与引当金の増減額(減少:△)		68	△ 177	△ 246
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 398	△ 273	124
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△ 218	—	218
受取利息及び受取配当金		△ 28	△ 32	△ 4
支払利息		63	77	13
為替差損益(差益:△)		△ 2	11	14
持分法による投資利益		△ 67	△ 69	△ 2
投資有価証券評価損		—	3	3
売上債権の増減額(増加:△)		△ 437	973	1,410
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 300	△ 465	△ 165
仕入債務の増減額(減少:△)		148	169	20
役員賞与の支払額		△ 33	—	33
その他固定負債の増減額(減少:△)		141	△ 125	△ 267
その他		209	△ 440	△ 650
小計		1,051	1,401	349
利息及び配当金の受取額		85	50	△ 34
利息の支払額		△ 61	△ 76	△ 15
法人税等の支払額		△ 233	△ 407	△ 173
営業活動によるキャッシュ・フロー		841	968	126
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 543	△ 597	△ 54
投資有価証券の取得による支出		—	△ 9	△ 9
投資有価証券の売却による収入		—	2	2
貸付けによる支出		△ 13	△ 16	△ 2
貸付金の回収による収入		16	15	△ 0
その他		4	△ 1	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 536	△ 606	△ 70
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 200	—	200
長期借入れによる収入		1,300	500	△ 800
長期借入金の返済による支出		△ 888	△ 639	248
配当金の支払額		△ 201	△ 187	14
自己株式の取得による支出		△ 76	△ 62	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 66	△ 389	△ 322
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		4	△ 14	△ 18
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		242	△ 43	△ 285
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,676	1,919	242
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,919	1,876	△ 43



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が72百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,217	612	74	12,904	(—)	12,904
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34	224	12	270	(270)	—
計	12,251	836	87	13,175	(270)	12,904
営業費用	11,121	740	94	11,956	(263)	11,693
営業利益又は 営業損失(△)	1,130	95	△ 7	1,218	(7)	1,210
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,682	397	88	14,168	6,049	20,218
減価償却費	641	35	0	676	84	760
資本的支出	718	7	0	725	(△ 2)	723

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,715百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 会計処理方針の変更

(役員賞与引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益は粉末冶金事業で36百万円、その他で0百万円、全体で37百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,311	716	92	13,120	(—)	13,120
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29	266	11	307	(307)	—
計	12,341	983	104	13,428	(307)	13,120
営業費用	11,505	867	86	12,460	(300)	12,159
営業利益又は 営業損失(△)	835	115	17	968	(7)	960
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,611	382	108	14,102	4,877	18,979
減価償却費	712	41	0	754	84	838
資本的支出	389	44	0	433	(△ 7)	426

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,892百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 会計処理方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度営業費用は、粉末冶金事業が13百万円、産業機器事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度営業費用は、粉末冶金事業が69百万円、産業機器事業が2百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	666	478	190	24	1,360
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,904
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.7	1.5	0.2	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	651	564	251	36	1,504
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	13,120
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	4.3	1.9	0.3	11.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 13百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名(社外取締役除く)
株式の種類及び付与数	普通株式 66,000株
付与日	平成19年8月27日
権利確定条件	平成20年定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役に退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限る。
対象勤務期間	自 平成19年定時株主総会(平成19年6月28日) 至 平成20年定時株主総会
権利行使期間	自 平成19年8月28日 至 平成39年8月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	66,000
失効	—
権利確定	66,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	66,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	66,000

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	273円

### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

		平成19年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	48.710%
予想残存期間	(注) 2	10年
予想配当	(注) 3	7円/株
無リスク利率	(注) 4	1.600%

(注) 1. 平成9年8月27日～平成19年8月27日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、また過去の実績もないため、失効の見積数をゼロとしております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.52円	1株当たり純資産額	397.94円
1株当たり当期純利益	27.84円	1株当たり当期純利益	24.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.66円

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,815	9,861
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,815	9,848
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	13
普通株式の発行済株式数(千株)	27,777	27,777
普通株式の自己株式数(千株)	2,770	3,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,006	24,747

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	701	616
普通株式に係る当期純利益(百万円)	701	616
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,197	24,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	—	43
普通株式増加数(千株)	—	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	1,682		1,549		△ 133
2	受取手形	1,317		383		△ 933
3	売掛金	3,440		3,385		△ 54
4	製品及び商品	164		133		△ 30
5	原材料	927		1,318		391
6	仕掛品	1,423		1,536		112
7	貯蔵品	21		19		△ 1
8	前払費用	11		25		13
9	繰延税金資産	332		207		△ 125
10	未収入金	45		407		362
11	その他	42		34		△ 7
	貸倒引当金	△ 0		△ 5		△ 4
	流動資産合計	9,408	48.6	8,997	50.4	△ 410
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	8,849		8,890		
	減価償却累計額	△ 3,986	4,862	△ 4,284	4,606	△ 256
	(2) 構築物	622		629		
	減価償却累計額	△ 383	239	△ 401	229	△ 10
	(3) 機械及び装置	9,997		10,203		
	減価償却累計額	△ 8,486	1,511	△ 8,817	1,386	△ 124
	(4) 車両及び運搬具	39		38		
	減価償却累計額	△ 37	2	△ 37	2	0
	(5) 工具器具及び備品	1,124		1,101		
	減価償却累計額	△ 967	156	△ 970	131	△ 24
	(6) 土地		299		299	—
	(7) 建設仮勘定		194		198	3
	有形固定資産合計		7,266		6,854	△ 412
2 無形固定資産						
	(1) ソフトウェア		20		13	△ 6
	(2) その他		0		0	△ 0
	無形固定資産合計		20		13	△ 7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,161		1,529		△ 631
(2) 関係会社株式		87		87		—
(3) 関係会社出資金		261		261		—
(4) 関係会社長期貸付金		155		130		△ 24
(5) その他		72		67		△ 4
貸倒引当金		△ 79		△ 78		1
投資その他の資産合計		2,658	13.7	1,998	11.2	△ 659
固定資産合計		9,945	51.4	8,865	49.6	△ 1,079
資産合計		19,353	100.0	17,863	100.0	△ 1,489

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	109		113		3
2	買掛金	1,211		1,398		186
3	短期借入金	2,080		2,080		—
4	一年内返済長期借入金	639		803		163
5	未払金	331		170		△ 160
6	未払費用	279		222		△ 56
7	未払法人税等	344		18		△ 325
8	未払消費税等	45		18		△ 27
9	預り金	74		78		4
10	賞与引当金	560		372		△ 187
11	役員賞与引当金	37		23		△ 14
12	その他	50		24		△ 26
	流動負債合計	5,762	29.8	5,324	29.8	△ 438
II 固定負債						
1	長期借入金	2,068		1,765		△ 303
2	長期未払金	183		72		△ 110
3	繰延税金負債	1,033		871		△ 161
4	退職給付引当金	839		565		△ 273
5	長期預り金	406		391		△ 14
6	その他	20		20		0
	固定負債合計	4,551	23.5	3,686	20.6	△ 864
	負債合計	10,313	53.3	9,011	50.4	△ 1,302

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,509 13.0	2,509 14.0		—
2 資本剰余金						
資本準備金		2,229		2,229		
資本剰余金合計			2,229 11.5	2,229 12.5		—
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		1,105		1,050		
別途積立金		1,000		1,000		
繰越利益剰余金		1,833		2,129		
利益剰余金合計			3,938 20.4	4,180 23.4		241
4 自己株式			△ 689 △ 3.6	△ 751 △ 4.2		△ 62
株主資本合計			7,988 41.3	8,166 45.7		178
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		1,051	5.4	671 3.8		△ 379
評価・換算差額等合計		1,051	5.4	671 3.8		△ 379
III 新株予約権						
純資産合計			9,039 46.7	8,852 49.6		△ 186
負債純資産合計			19,353 100.0	17,863 100.0		△ 1,489

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			12,363	100.0		12,422	100.0	59
II 売上原価								
1 期首製品及び 期首商品たな卸高		158			164			
2 当期製品製造原価		8,220			8,867			
3 当期商品仕入高		1,039			778			
4 他勘定受入高		14			4			
合計		9,433			9,815			
5 他勘定振替高		5			12			
6 期末製品及び 期末商品たな卸高		164	9,263	74.9	133	9,669	77.8	406
売上総利益			3,099	25.1		2,752	22.2	△ 346
III 販売費及び一般管理費			1,972	16.0		1,938	15.6	△ 34
営業利益			1,127	9.1		814	6.6	△ 312
IV 営業外収益								
1 受取利息		7			7			
2 受取配当金		83			44			
3 不動産賃貸料		141			183			
4 スクラップ売却益		21			28			
5 雑収入		24	277	2.2	21	285	2.3	7
V 営業外費用								
1 支払利息		63			77			
2 貸貸資産減価償却費		89			90			
3 貸貸資産固定資産税		25			26			
4 為替差損		3			88			
5 製品不良損失		—			60			
6 雑支出		148	330	2.6	22	366	3.0	35
経常利益			1,074	8.7		733	5.9	△ 340

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		5	5	0.0	—	—	—	△ 5
VII 特別損失								
投資有価証券評価損		—	—	—	3	3	0.0	3
税引前当期純利益			1,079	8.7		730	5.9	△ 349
法人税、住民税 及び事業税		394			80			
法人税等調整額		86	480	3.9	220	301	2.4	△ 179
当期純利益			598	4.8		428	3.5	△ 169

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,216	1,000	1,358	3,574
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△ 54		54	—
買換資産圧縮積立金の取崩			△ 56		56	—
剰余金の配当(注)					△ 126	△ 126
剰余金の配当					△ 75	△ 75
役員賞与(注)					△ 33	△ 33
当期純利益					598	598
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 110	—	474	363
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,105	1,000	1,833	3,938

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 612	7,701	1,112	8,813
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当(注)		△ 126		△ 126
剰余金の配当		△ 75		△ 75
役員賞与(注)		△ 33		△ 33
当期純利益		598		598
自己株式の取得	△ 76	△ 76		△ 76
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 60	△ 60
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 76	287	△ 60	226
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 689	7,988	1,051	9,039

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,105	1,000	1,833	3,938
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩			△ 55		55	—
剰余金の配当					△ 187	△ 187
当期純利益					428	428
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 55	—	296	241
平成20年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,050	1,000	2,129	4,180

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 689	7,988	1,051	—	9,039
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△ 187			△ 187
当期純利益		428			428
自己株式の取得	△ 62	△ 62			△ 62
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 379	13	△ 365
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 62	178	△ 379	13	△ 186
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 751	8,166	671	13	8,852

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械及び装置	3～12年	<p>有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が69百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	3～12年
建物	8～50年									
機械及び装置	3～12年									
建物	8～50年									
機械及び装置	3～12年									